

平成 28 年度

事業報告書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

学校法人稲置学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

「誠実にして社会に役立つ人間の育成」

(2) 学校法人の沿革

1932年（昭和7年）

10月 北陸明正珠算簿記専修学校の創設（金沢市彦三2番丁1番地2）

12月 北陸明正珠算簿記専修学校、私立学校令によって学校として認可、稲置繁男が学校長に就任

1933年（昭和8年）

3月 北陸明正珠算簿記専修学校を明正高等簿記学校に改称同時に校章を制定

1934年（昭和9年）

7月 明正高等簿記学校を移転、新築校舎竣工（金沢市塩屋町8番地）

1938年（昭和13年）

10月 明正高等簿記学校、校舎増築

1943年（昭和18年）

11月 明正高等簿記学校を移転、新築校舎竣工（金沢市馬場4番丁42番地）

1944年（昭和19年）

3月 明正高等簿記学校を金沢商業女学校に改称

9月 金沢商業女学校、修業年限二年制認可

1948年（昭和23年）

2月 金沢商業女学校を金沢女子商業学校に改称

10月 金沢女子商業学校を実践高等商業学校に改称

10月 財団法人実践高等商業学校を設立（1948年10月1日認可）、理事長に稲置繁男が就任

1950年（昭和25年）

3月 実践高等商業学校、校舎増築

10月 実践高等商業学校を実践商業高等学校に改称（男女共学）

10月 財団法人実践高等商業学校を学校法人実践商業高等学校に組織変更

（1950年10月27日認可）、稲置繁男が理事長・学校長に就任

1951年（昭和26年）

12月 実践商業高等学校、通常過程（全日制）、定時制課程（第二本科）併置認可

1952年（昭和27年）

1月 実践商業高等学校、講堂および実習室等の増築

1953年（昭和28年）

8月 実践商業高等学校、運動場を拡張工事竣工

1956年（昭和31年）

10月 実践商業高等学校、校舎増築

1958年（昭和33年）

6月 実践商業高等学校、普通科を設置

8月 実践商業高等学校、体育館・普通校舎等竣工

1959年（昭和34年）

3月 実践商業高等学校、鉄筋3階建校舎（普通教室）を増築

1960年（昭和35年）

2月 実践商業高等学校、特別教棟竣工

- 3月 実践商業高等学校、本年度をもって別科課程の廃止
- 4月 実践商業高等学校、本年度をもって定時制課程の募集中止
- 12月 実践同窓会の発足
- 1961年（昭和36年）
 - 10月 学校法人稲置学園の発足、学校法人実践商業高等学校を学校法人稲置学園へ組織変更（1961年10月10日認可）
- 1962年（昭和37年）
 - 4月 実践第二高等学校の開校（1961年12月1日認可）初代校長に松田覚神が就任
 - 10月 稲置学園、創立30周年記念式典挙行
- 1963年（昭和38年）
 - 3月 実践第二高等学校、東半棟竣工
 - 6月 実践第二高等学校を学校法人稲置学園から分離し、学校法人稲置財団を設立（1963年6月10日認可）
 - 9月 実践第二高等学校を星稜高等学校に改称（1963年8月20日認可）
- 1964年（昭和39年）
 - 6月 星稜高等学校、水泳プール竣工
- 1965年（昭和40年）
 - 4月 学校法人稲置財団を学校法人稲置星稜学園に改称（1965年4月1日認可）
 - 4月 星稜幼稚園の開園（金沢市御所町）（1965年4月1日認可）初代園長に松田覚神が就任
 - 11月 金沢経済大学設立準備委員会、および事務局を設置
- 1966年（昭和41年）
 - 3月 金沢経済大学、学舎1号館竣工
- 1967年（昭和42年）
 - 4月 金沢経済大学の開学（金沢市御所町丑10番地1）（1967年1月23日認可）初代学長に吉岡金市が就任
 - 4月 星稜高等学校を金沢経済大学附属星稜高等学校に改称（1967年1月23日認可）
 - 4月 星稜幼稚園を金沢経済大学附属星稜幼稚園に改称（1967年1月23日認可）
 - 10月 稲置学園創立35周年記念式典挙行
- 1968年（昭和43年）
 - 2月 金沢経済大学、教員免許状授与資格取得のための教職課程（中学校社会、高等学校社会・商業）の設置認可
 - 3月 金沢経済大学、学舎2・3号館竣工
 - 12月 星稜高等学校、武道館竣工
- 1969年（昭和44年）
 - 3月 星稜幼稚園、収容定員増認可
 - 4月 稲置講堂（兼体育館）竣工
 - 7月 金沢経済大学、飛騨ヒュッテ開設（岐阜県大野郡向川村平瀬）
 - 9月 星稜高等学校第3棟特別教室竣工
- 1970年（昭和45年）
 - 3月 学校法人稲置学園解散、実践商業高等学校を廃止し、石川県立金沢向陽高等学校に移管
 - 5月 星稜高等学校、第2体育館竣工
- 1971年（昭和46年）
 - 1月 金沢経済大学、武道館竣工

- 3月 金沢経済大学、情報処理センター竣工
- 4月 金沢経済大学、経済学部二部経済学科（夜間）を設置（1971年1月27日認可）
- 4月 学校法人稲置星稜学園を学校法人稲置学園に法人名改称（1971年4月3日認可）
- 4月 金沢経済大学附属星稜幼稚園を金沢経済大学星稜幼稚園に改称（1967年1月23日認可）
- 11月 金沢経済大学附属星稜高等学校を金沢経済大学星稜高等学校に改称
（1971年11月17日認可）
- 1972年（昭和47年）
 - 4月 金沢経済大学星稜中学校の開学（金沢市小坂町南206番地）（1971年11月17日認可）
 - 4月 星稜高等学校、情報処理科を設置（入学定員50名、総定員増なし）
 - 10月 稲置学園40周年記念式典挙行、『稲置学園40年史』を発刊
星稜高等学校1号館竣工
- 1973年（昭和48年）
 - 4月 金沢経済大学経済学部一部商学科を設置（1973年1月26日認可）
- 1974年（昭和49年）
 - 3月 星稜高等学校・星稜中学校、第3号館竣工
 - 6月 稲置学園会館竣工
- 1976年（昭和51年）
 - 3月 星稜高等学校、第3体育館竣工
 - 3月 金沢経済大学、大講義棟竣工
 - 4月 星稜幼稚園、4・5歳児の他に3歳児を新規募集
- 1977年（昭和52年）
 - 3月 星稜高等学校、第4体育館竣工
 - 7月 星稜女子短期大学設立申請
- 1978年（昭和53年）
 - 4月 星稜幼稚園、視聴覚教室（TV調整室、スタジオ）を新設、園舎増設
- 1979年（昭和54年）
 - 4月 星稜女子短期大学、学舎竣工
 - 4月 星稜女子短期大学経営実務科の開学（金沢市御所町西1番地）（1979年2月13日認可）
- 1980年（昭和55年）
 - 4月 星稜高等学校、商業科と情報処理科の廃止（募集停止）
 - 10月 星稜高等学校、剣道場竣工
- 1982年（昭和57年）
 - 3月 稲置学園創立50周年記念碑建立
 - 7月 星稜高等学校、収容定員増の認可
 - 10月 稲置学園創立50周年記念式典挙行、『稲置学園の50年』発刊
- 1983年（昭和58年）
 - 2月 星稜高等学校・星稜中学校の稲置敏夫校長死去、学園葬を稲置講堂で執行
 - 4月 星稜泉野幼稚園の開園（金沢市泉野6丁目17番30号）（1982年10月28日認可）
 - 4月 金沢経済大学星稜高等学校を星稜高等学校に改称（1983年1月7日認可）
 - 4月 金沢経済大学星稜中学校を星稜中学校に改称（1983年1月7日認可）
 - 4月 金沢経済大学星稜幼稚園を星稜幼稚園に改称
 - 4月 星稜高等学校、特別教棟竣工
 - 5月 星稜泉野幼稚園、園舎石川県建築賞受賞

- 6月 稲置学園資料室、および星稜高等学校更衣室棟竣工
- 11月 星稜高等学校、新野球場竣工
- 1984年（昭和59年）
 - 4月 金沢経済大学、学舎第4号館竣工
 - 12月 星稜女子短期大学、収容定員増認可
- 1985年（昭和60年）
 - 3月 星稜幼稚園、金腐川河川改修により移転
 - 6月 星稜高等学校、収容定員増認可
 - 6月 星稜泉野幼稚園、収容定員増認可
 - 12月 星稜幼稚園、収容定員増認可
 - 12月 星稜幼稚園、新園舎竣工
 - 12月 金沢経済大学経済学部一部商学科の収容定員増認可（1985年12月25日認可）
- 1986年（昭和61年）
 - 3月 星稜幼稚園、床可動式・室内温水プール完成
 - 3月 星稜女子短期大学、学舎第3号館竣工
 - 5月 星稜幼稚園、園舎石川県建築賞受賞
 - 12月 星稜幼稚園、園舎中部建築賞受賞
- 1987年（昭和62年）
 - 4月 学校法人稲置学園、姉妹校の七尾短期大学の開学式挙行
 - 10月 創立55周年の記念式典挙行
- 1988年（昭和63年）
 - 2月 金沢経済大学、学舎第5号館竣工
 - 4月 姉妹校七尾短期大学経営情報学科の開学
 - 10月 星稜高等学校、ブラスバンド練習室竣工
- 1989年（平成元年）
 - 10月 稲置記念館竣工
 - 10月 金沢経済大学、トレーニングセンター竣工
- 1990年（平成2年）
 - 3月 金沢経済大学、教員免許法の改正による免許状授与資格課程の認可
 - 12月 金沢経済大学、商学科の臨時定員増認可
- 1991年（平成3年）
 - 2月 星稜高等学校、トレーニングセンター竣工
- 1992年（平成4年）
 - 10月 稲置学園創立60周年記念式典、『稲置学園の60年』の発刊
 - 10月 稲置学園総合運動場竣工
- 1993年（平成5年）
 - 6月 学園創立者稲置繁男先生逝去6月17日に学園葬を執行
 - 6月 学校法人稲置学園第2代理事長に稲置美弥子が就任
- 1996年（平成8年）
 - 10月 金沢経済大学、本館（8階建て）竣工
- 1997年（平成9年）
 - 12月 金沢経済大学、体育館・学生会館・厚生会館・食堂棟竣工
- 2000年（平成12年）

- 4月 金沢経済大学経済学部一部にビジネスコミュニケーション学科を設置
(1999年10月22日認可)
- 2001年(平成13年)
- 4月 金沢経済大学内にエクステンションセンターを設置
8月 星稜中学校・星稜高等学校、校舎(7階建て)・体育館竣工
- 2002年(平成14年)
- 4月 金沢経済大学を金沢星稜大学に改称
4月 金沢星稜大学に大学院地域経済システム研究科(修士課程)を設置
(2001年12月20日認可)
10月 稲置学園創立70周年記念式典を挙行、『稲置学園創立70周年記念近10年のあゆみ』
発刊
10月 星稜中学校・星稜高等学校、雨天練習場・多目的グラウンド竣工
- 2004年(平成16年)
- 4月 金沢星稜大学経済学部一部に現代マネジメント学科を設置(2003年9月26日届出受理)
- 2005年(平成17年)
- 4月 大学内で運営されていた「エクステンションセンター」を「星稜エクステンションセンタ
ー」(学園組織)へ組織変更
- 2007年(平成19年)
- 4月 金沢星稜大学に人間科学部(スポーツ学科・こども学科)を設置(2006年11月30日認可)
- 2008年(平成20年)
- 4月 金沢星稜大学大学院・地域経済システム研究科(修士課程)を経営戦略研究科(修士課程)
に改称
- 2010年(平成22年)
- 4月 金沢星稜大学、経済学部二部経済学科を募集停止
4月 金沢星稜大学経済学部、現代マネジメント学科を経営学科に改称
- 2011年(平成23年)
- 4月 星稜幼稚園を金沢星稜大学附属星稜幼稚園に改称
4月 星稜泉野幼稚園を金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園に改称
- 2012年(平成24年)
- 4月 星稜女子短期大学を金沢星稜大学女子短期大学部に改称
7月 金沢星稜大学、キャリアデザイン館・メディアライブラリー竣工
9月 金沢星稜大学女子短期大学部を移転(金沢市御所町丑10番地1)
10月 稲置学園80周年記念式典挙行、『稲置学園80年史』発刊
- 2014年(平成26年)
- 5月 金沢星稜大学経済学部二部経済学科を廃止
- 2016年(平成28年)
- 2月 金沢星稜大学、グローバルcommons竣工
4月 学校法人稲置学園第3代理事長に稲置慎也が就任
4月 金沢星稜大学に人文学部(国際文化学科)を設置(2015年8月31日認可)

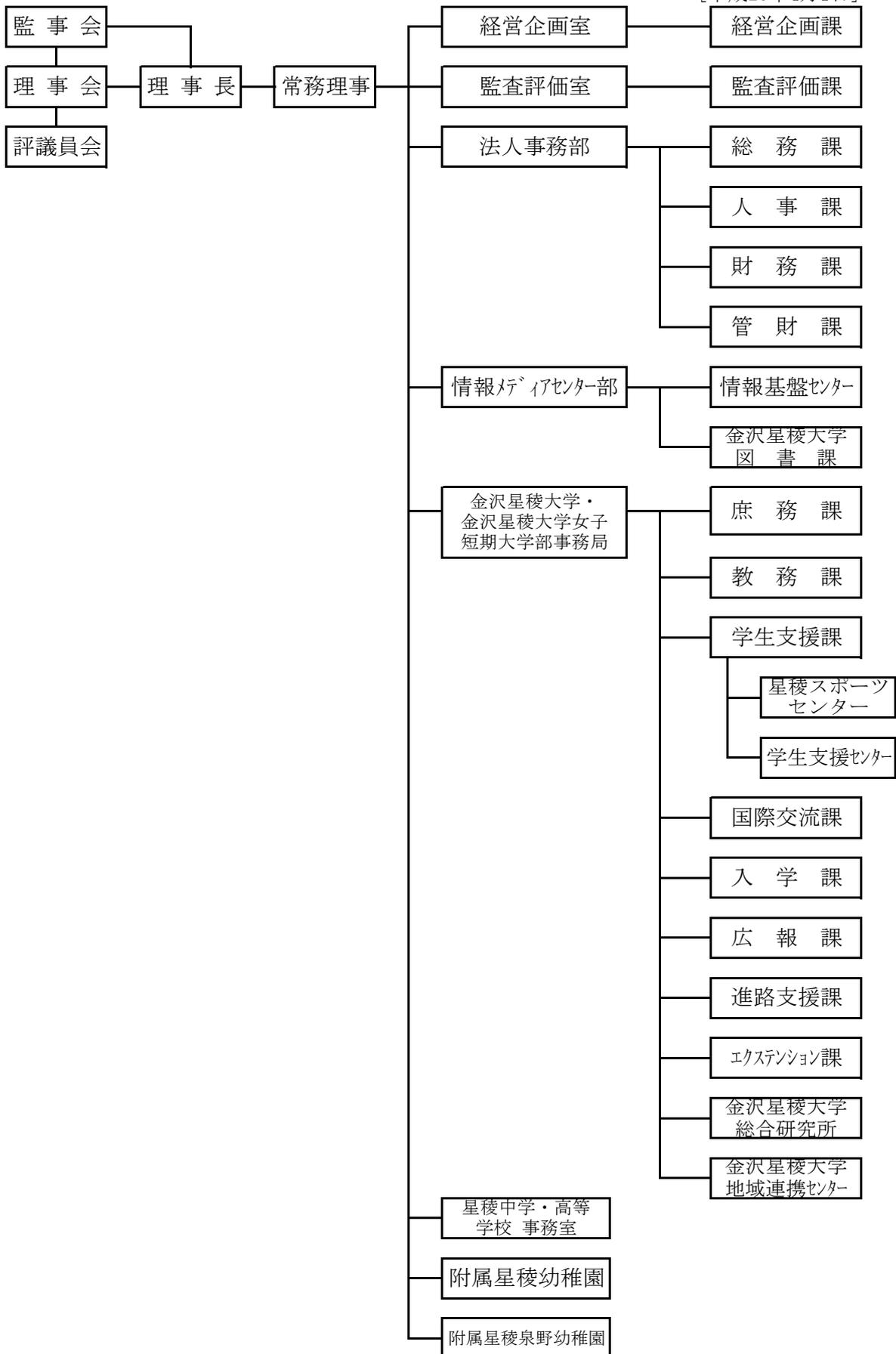
(3) 組織図

①教育研究機構図



②事務組織図

[平成28年4月1日]



(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年度	学部・学科等	
金沢星稜大学	昭和 42 年 4 月	大学院	(平成 14 年 4 月) 経営戦略研究科
		経済学部	(昭和 42 年 4 月) 経済学科
			(平成 16 年 4 月) 経営学科
		人間科学部	(平成 19 年 4 月) スポーツ学科
			(平成 19 年 4 月) こども学科
人文学部	(平成 28 年 4 月) 国際文化学科		
金沢星稜大学女子短期大学部	昭和 54 年 4 月	経営実務科	
星稜高等学校	昭和 37 年 4 月	全日制普通科	
星稜中学校	昭和 47 年 4 月		
金沢星稜大学附属星稜幼稚園	昭和 40 年 4 月		
金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園	昭和 58 年 4 月		

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

学校・学部・学科名等 年月・学年等		大学院 経営戦略研究科	大学						短大部 経営実務科	高校 普通科	中学校	大学附属星稜幼稚園	大学附属星稜泉野幼稚園
			経済学部		人間科学部		人文学部	計					
			経済学科	経営学科	スポーツ学科	こども学科	国際文化学科						
収容定員	5,155	20	920	600	240	220	75	2,055	300	2,040	240	300	200
4月	4,967	21	1,100	696	293	247	36	2,372	307	1,796	207	146	118
H28.5	満3歳児 (2歳児含む)											5	13
	1年(年少)	6	279	175	73	64	36	627	167	563	64	52	31
	2年(年中)	15	274	158	74	69		575	138	667	71	45	36
	3年(年長)		245	175	74	55		549		566	72	49	38
	4年		301	188	72	59		620					
計	4,969	21	1,099	696	293	247	36	2,371	305	1,796	207	151	118

(平成28年5月1日現在)

(6) 役員概要

(平成28年4月1日現在)
定員数 理事7~10名、監事2~3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	稲置 慎也	常勤	平成11年4月理事就任 平成28年4月理事長就任
理事	稲置 美弥子	常勤	昭和58年2月理事就任 平成5年6月理事長就任(平成28年3月31日退任)
理事	宮崎 正史	常勤	平成26年4月理事就任(金沢星稜大学長)
理事	干場 久男	常勤	平成21年4月理事就任(星稜中学・高等学校長)
理事	坂野 光俊	常勤	平成20年4月理事就任
理事	四柳 茂男	常勤	平成24年6月理事就任
理事	谷村 昭雄	非常勤	平成12年6月理事就任
監事	松川 治彦	非常勤	平成13年4月監事就任 (株式会社ニュー三久代表取締役会長)
監事	梶 富次郎	非常勤	平成16年6月監事就任 (カジナイロン株式会社代表取締役会長)

前会計年度の決算承認にかかる理事会開催日後の退任役員

稲置 美弥子 理事 常勤 平成28年6月
干場 久男 理事 常勤 平成29年3月
谷村 昭雄 理事 非常勤 平成28年6月
梶 富次郎 監事 非常勤 平成28年6月

(7) 評議員の概要

(平成 28 年 4 月 1 日現在)
定員数 15～21 名

氏名	在任年月	概要
荒川 徳人	11 年 10 か月	星稜中学・高等学校事務長
稲置 誠也	12 年	金沢星稜大学・女子短期大学部事務局長
高光 哲也	5 年	星稜高等学校副校長
田中 洋之	21 年	学校法人稲置学園監査評価室長
長久保 実	6 年	金沢星稜大学・女子短期大学部事務局副局長
西田 徹	13 年	学校法人稲置学園法人事務部長
篠崎 尚夫	2 年	金沢星稜大学女子短期大学部学長、教授 金沢星稜大学副学長
四柳 茂男	7 年	学校法人稲置学園常務理事
小嶋 一夫	1 年	金沢経済大学（現 金沢星稜大学）3 期卒業生 ホテル金沢専務取締役
林 晃子	1 年	星稜女子短期大学（現 金沢星稜大学女子短期大学部）4 期卒業生 株式会社栄輝工建チーフコンシェルジュ
三好 研一	17 年	金沢経済大学（現 金沢星稜大学）1 期、実践商業高等学校卒業生 株式会社三好塗工社長
山下 哲男	16 年	星稜高等学校 1 期卒業生 山下工業株式会社代表取締役
稲置 慎也	29 年	学校法人稲置学園理事長
稲置 美弥子	33 年 1 か月	学校法人稲置学園理事
大友 佐俊	5 年	株式会社大友楼代表取締役
下池 新悟	16 年	有限会社高浜牧場代表取締役
田辺 栄	0 年	学校法人稲置学園情報メディアセンター部長
島田 裕香子	0 年	金沢星稜大学附属星稜幼稚園
山腰 茂樹	5 年	財団法人石川県音楽文化振興事業団参与
若松 道行	9 年	若松梱包運輸倉庫株式会社専務取締役 株式会社ジャストロジスティクス代表取締役

(8) 職員の概要

(平成28年5月1日現在) (単位:人)

職名	所属	法人	法人各部					大学・短大部						高校	中学	星幼	泉幼	合計	
			経営企画室	監査評価室	法人事務部	情報メディアセンター	合計	経済学部	人間科学部	人文学部	教養教育部	大学院	短大部						合計
役員	理事長	1																	1
	理事	3																	3
	監事	0																	0
計		4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4

教育職員	学長・校長・園長						1					1	2	1		1	1		5
	副学長・副校長							1					1	1	1				3
	学部長・研究科長 教頭・主任・副主任						2	1	1				4	3		1	1		9
	教授・教諭 養護教諭						16	17	3	3		3	42	74	9	7	4		136
	准教授・助教諭						11	5	3	5		6	30	1	1				32
	講師・養護講師						3	3		4		1	11	7	2	2	4		26
	助教						1	3					4						4
	助手・実習助手								2				2	1	1				4
計		0	0	0	0	0	34	32	7	12	0	11	96	88	14	11	10		219
事務・現業職員	部長 副部長		1	1	1	1	4	2					2	1					7
	課長		1		4	1	6	8	1				9						15
	事務職員		1	1	14	4	20	18	7	4		6	35	6					61
	嘱託事務職員											0	3						3
	現業職員																		0
	嘱託現業職員																		0
計		0	3	2	19	6	30	28	8	4	0	6	46	10	0	0	0		86
合計		0	3	2	19	6	30	62	40	11	12	0	17	142	98	14	11	10	305

総計		4	3	2	19	6	30	62	40	11	12	0	17	142	98	14	11	10	309
----	--	---	---	---	----	---	----	----	----	----	----	---	----	-----	----	----	----	----	-----

非常勤講師							28	16	1			2	16	63	35	5	2	3	108
短時間職員							4						4						4
派遣職員				1	1	1							1	1					3

平均年齢は、役員 70.8 歳、教員 44.9 歳、職員 44.2 歳
(非常勤講師、短時間職員、委託・派遣職員を除く。)

(9)その他

系列校の状況 金沢星稜大学海外大学等間交流締結状況

No.	大学名		所在地	協定状況	協定内容
	日本語表記	英語表記			
1	吉林大学	Jilin University	中国 長春市	1997.10.24締結	1. 教員の相互派遣 2. 学生の相互派遣 3. 国際会議、セミナー共同企画 4. 出版物、学術情報の相互交換
2	東北財経大学	Dongbei University of Finance and Economics	中国 大連市	1999.4.13締結	1. 教員相互派遣 2. 学生相互派遣 3. 短期研修実施 4. 会議、セミナー共同企画 5. 学術情報交換
3	蘇州大学	Soochow University	中国 蘇州市	2001.2.21締結	1. 教員相互派遣 2. 学生相互派遣 3. 短期研修実施 4. 会議、セミナー共同企画 5. 学術情報交換
4	上海体育学院	Shanghai University of Sport	中国 上海市	2012.3.23締結	1. 教員の相互派遣 2. 学生の相互派遣 3. 国際会議、セミナー共同企画 4. 出版物、学術情報の相互交換
5	大連民族大学	Dalian Nationalities University	中国 大連市	2006.10.24締結	1. 教員の相互派遣 2. 学生の相互派遣 3. 学生の短期語学研修実施 4. 国際会議、セミナー共同企画 5. 出版物、学術情報の相互交換
6	大連工業大学	Dalian Polytechnic University	大連市	2008.1.18締結	1. 教員相互派遣 2. 学生相互派遣 3. 共同研究 4. 学術情報交換 5. 言語教育交流
7	中国寧波ノッティンガム大学	The University of Nottingham Ningbo China	中国 寧波市	2015.10.26締結	1. 学生派遣 2. 留学プログラム内容について
8	大邱韓医大	Daegu Haany University	韓国 大邱市	2014.6.12締結	1. 教職員相互派遣 2. 学生相互派遣 3. 共同研究 4. 学術情報の交換 5. 教員の研究交流
9	東亜大	Dong-A University	韓国 釜山市	2001.7.12締結	1. 教員の相互派遣 2. 学生の相互派遣 3. 学生の短期語学研修実施 4. 国際会議、セミナー共同企画 5. 出版物、学術情報の相互交換
10	江原大	Kangwon National University	韓国 春川市	2015年4.2締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. セミナー等共同開催
11	静宜大	Providence University	台湾 台中市	2014.8.7締結	1. 学術交流 2. 共同出版 3. 教員、職員、学生の相互派遣 4. 共同研究 5. 学術会議共同開催

系列校の状況 金沢星稜大学海外大学等間交流締結状況

No.	大学名		所在地	協定状況	協定内容
	日本語表記	英語表記			
12	銘伝大学	Ming Chuan University	台湾 台北市	2015.2.9締結	1. 学生相互派遣 2. 教員、職員相互派遣 3. 共同研究 4. セミナー共同開催 5. その他、双方同意した活動
13	輔仁大学	Fu Jen Catholic University	台湾 新北市	2015.4.9締結	1. 学生相互派遣 2. 教員、職員相互派遣 3. 共同研究、共同出版 4. セミナー、会議共同開催 5. 学術交流
14	開南大学	Kainan University	台湾 桃園市	2015.3.17締結	1. 教員交流 2. 学生の交流 3. 学術情報の交換 4. 共同研究等教育学術文化の交流
15	国立台南大学	National University of Tainan	台湾 台南市	2015.9.24締結	1. 教員交流 2. 学生の交流 3. 学術情報の交換 4. 共同研究等教育学術文化の交流
16	ミンダナオ国際大学	Minadanao International College	フィリピン ダバオ市	2014.1.13締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. セミナー等共同開催
17	ビサヤ大学	University of the Visayas	フィリピン セブ市	2014.10.15締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. セミナー等共同開催
18	デラサール大学 聖ベニルデ校	De La Salle college of Saint Benilde	フィリピン マニラ市	2014.11.5締結	1. 教職員相互派遣 2. 学生相互派遣 3. 共同研究 4. 学術情報の交換
19	南フィリピン大学	University of Southern Philippines Foundation	フィリピン セブ市	2014.12.10締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. セミナー等共同開催
20	カセサート大学	Kasetsart University	タイ バンコク都	2015.2.6締結	1. 学生交換 2. 夏季共同プログラム(文化理解、ワークショップ、インターンシップ等) 3. 教員交換 4. 共同研究
21	マヒドール大学 インターナショナルカレッジ	Mahidol University International College	タイ ナーコンパトム県	2016.1.25締結	1. 学生相互派遣
22	ランシット大学	Rangsit University	タイ ムアンパトゥムターニー郡	2015.2.24締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. セミナー等共同開催

系列校の状況 金沢星稜大学海外大学等間交流締結状況

No.	大学名		所在地	協定状況	協定内容
	日本語表記	英語表記			
23	テイラーズ大学	Taylor's University	マレーシア セランゴール州	2015.2.12締結	1. 学生交換留学
24	東亜管理学院	East Asia Institute of Management	シンガポール シンガポール	2014.12.08締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. セミナー等共同開催
25	新加坡管理発展学院	Management Development Institute of Singapore	シンガポール	2017.3.28締結	1. 学術交流協定 2. 教育学術研究の教員の相互派遣 3. 学生の相互派遣 4. 出版物、学術情報の相互交換 5. セミナー共同企画
26	スラバヤ大学	University of Surabaya (UBAYA)	インドネシア スラバヤ市	2014.10.17締結	1. 教職員相互派遣 2. 学生相互派遣 3. 共同研究、共同セミナー開催 4. 学術譲歩交流
27	アトマジャヤカトリック大学 インドネシア	Atma Jaya Catholic University of Indonesia	インドネシア ジャカルタ首都特別州	2015.3.9締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. セミナー等共同開催
28	ビナス大学	Binus University	インドネシア ジャカルタ	2015.8.25締結	1. 学生相互派遣 2. 教員相互派遣 3. 共同学術プロジェクト等の実施 4. 双方が合意したその他の活動 5. 交換留学プログラムについて
29	イルクーツク国立大学	Irkutsk State University	ロシア イルクーツク市	2001.9.2締結	1. 教教員の相互派遣 2. 学生の相互派遣 3. 学生の短期語学研修実施 4. 国際会議、セミナー共同企画 5. 出版物、学術情報の相互交換
30	ウェストファリア応用科学大学 (旧ゲルゼンキルヘン大学)	Westfaelische Hochschule (Westphalian University of Applied Sciences)	ドイツ ゲルゼンキルヘン市	2002.12.10締結	1. 教職員相互派遣 2. 学生相互派遣 3. 共同研究、共同セミナー開催 4. 学術譲歩交流
31	ロイトリンゲン大学	Hochschule Reutlingen(Reutlingen University)	ドイツ ロイトリンゲン市	2003.7.4締結	1. 教教員の相互派遣 2. 学生の相互派遣 3. 出版物、学術情報の相互交換
32	トマスバタ大学	Tomas Bata University	チェコ共和国 ズリーン州	2015.4.21締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. セミナー等共同開催
33	コドラーニ ヤーノシュ大学	Kodolanyi Janos University of Applied Science	ハンガリー セーケシュフェ ヘールヴァール市	2004.9.6締結 2015年再締結 予定	1. 教員相互派遣 2. 学生相互派遣 3. 共同出版

系列校の状況 金沢星稜大学海外大学等間交流締結状況

No.	大学名		所在地	協定状況	協定内容
	日本語表記	英語表記			
34	コレギウム シビタス大学	Collegium Civitas University	ポーランド ワルシャワ市	2015.4.22締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. セミナー等共同開催
35	ダブリンシティ大学	Dublin City University	アイルランド ダブリン市	2016.3.30締結	1. 学生派遣
36	コークカレッジ大学 ランゲージセンター	University College Cork The Language Centre	アイルランド コーク市	2015.3.5締結	1. 学生派遣
37	リムリック大学 ランゲージセンター	University of Limerick Language center	アイルランド リムリック州	2015.3.9締結	1. 学生派遣
38	バーガンディービジネス 学院 デイジョン校	Burgundy School of Business	フランス デイジョン市	2006.8.16締結	1. 学生相互派遣 2. 教員派遣 3. 共同出版
39	カンタベリー クライスト チャーチ大学	Canterbury Christ Church University	イギリス ケント州カンタベ リー市	2004.9.17締結 2013年再締結	1. 研究、奨学金、学習、教育、文化活 動における協同 2. 学生派遣
40	ケント大学	University of Kent	イギリス ケント州カンタベ リー市	2014.6.9締結	1. 教育・研究交流2. 学術交流 3. 学生派遣
41	ロンドンメトロポリタン大 学	London Metropolitan University	イギリス ロンドン	2015.1.9締結	1. 教育交流 2. 学生派遣
42	セントラルクイーンズラ ンド大学	Central Queensland University	オーストラリア ロックハンプトン市	2010.5.19締結	1. 学生派遣
43	西オーストラリア大学	The University of Western Australia	オーストラリア パース市	2014.9.11締結	1. 学生派遣
44	オークランド大学 イングリッシュランゲ ージアカデミー	The University of Auckland English Language Academy	ニュージーランド オークランド市	2014.8.28締結	1. 学生派遣

系列校の状況 金沢星稜大学海外大学等間交流締結状況

No.	大学名		所在地	協定状況	協定内容
	日本語表記	英語表記			
45	西オレゴン大学	Western Oregon University	アメリカ オレゴン州	2014.9.11締結	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. 共同研究
46	ヒューストン大学ダウン タウン校	University of Houston downtown	アメリカ テキサス州	2015.3.1締結	1. 学生間交流 2. 教員交流
47	ハワイ大学マノア校 ア ウトリーチカレッジ	University of Hawai'i at Manoa Outreach College	アメリカ ハワイ州	2015.4.20締結	1. 学生派遣
48	ハンボルト州立大学	Humboldt State University	アメリカ カリフォルニア州	2015.3.17締結	1. 教員交流 2. 学生相互派遣 3. 共同学術プロジェクトの実施 4. 共同研究プロジェクト 5. 共同出版
49	イリノイ大学アーバナ シャンペーン校 インテンシブイングリッ シュインスティテュート	Univfersity of Illinois at Urbana Champaign Intensive English Institute	アメリカ イリノイ州	2015.9.24締結	1. 学生相互派遣 2. 教員相互派遣 3. 共同学術プロジェクト等の実施 4. その他双方が合意した活動
50	ナイアガラカレッジ	Niagara College	カナダ オンタリオ州	2012.7.13締結	1. 教職員交流 2. 学生交流 3. 共同研究 4. 共同出版 5. 学術交流 6. 外国語教育協力

2. 事業の概要

学校法人稲置学園「平成28年度事業計画」に基づき、前年度に掲げた項目を含めた事業の概要は自己部門評価と併せて、以下の部局・課ごとに報告する。

- 1 経営企画室
- 2 法人事務部
- 3 情報メディアセンター部
 情報基盤センター、大学図書課
- 4 金沢星稜大学・金沢星稜大学女子短期大学部
- 5 星稜高等学校
- 6 星稜中学校
- 7 金沢星稜大学附属星稜幼稚園
- 8 金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園

部局名：経営企画室

基本目標	左記の目標	分類	具体的取組内容	連携部署	目標数値及び評価の観点	費用概算 (積算根拠) 単位:千円	事業評価 (自部門評価)
地域社会への貢献	1 Seiryō Street事業を実施する	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・Seiryō Street整備事業を実施する。 ①Seiryō イルミネーション企画 ②地域活性化サポートプロジェクト in 東金沢駅 ③新校舎企画 ④Seiryō 美化活動 	全部門	<ul style="list-style-type: none"> ・目的に沿った事業を実施し、地域貢献・星稜の街づくりに繋がったか。 	1,097	<p>平成27年度から開始したこの事業は、若手職員を中心に実行委員会を設置し、地域貢献・星稜の街づくりをスローガンに学生や地域と連携した清掃活動、地域と合同での防災訓練、東金沢駅の賑わいを創出するための写真展等の企画、校舎周辺を彩るイルミネーション企画等を実施してきた。各企画実施にあたっては、実行委員会で目的や効果、地域や学生・生徒・園児をいかに巻き込むか、どのように広報するかに視点を置いて企画を検討し、企画実施後の課題等を踏まえ、見直し改善を図りながら企画に取り組んできた。</p> <p>各企画の参加状況から見ると、企画内容によっては、地域貢献に繋がる活動ができたことと評価しているが、地域側へのアンケート等を実施していないため、実施者目線での評価である。また、学生・生徒等の参加状況では課題が残る結果となった。その原因には、動員の仕方の一要因があることも考えられるが、根本的な問題として、各設置校ですでに同様の取り組みを行っており、事業重複が原因であることが考えられる。職員の参加状況にも同じ要因があると考えられ、事業の必要性を問題視する意見も多く寄せられた。また、平成28年度に実施した経営企画室の業務見直しによる点検においても、事務分掌外の事業であることが確認されたため、点検・評価による事業の見直しの観点から事業を取り止め、現在継続協議中の業務見直し作業の中で整理することとする。</p>
運営体制の改善	2 法人の経営に関する事項、中期計画に関する事項	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の経営に関する企画を検討する。 ・第2次中期目標・中期計画の実施状況を管理・調整する。 	全部門	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善に向けての企画・実施ができたか。 ・計画の進捗状況を踏まえ、適正に管理できたか。 	0	<p>①これまで学園の経営企画に関する責任ある政策論議、意思決定の場として「将来構想委員会」、設置校の個別課題の協議の場として「設置校懇談会」が組織されてきたが、「将来構想」という名称からくる制約を解消し、学園の政策論議組織と管理運営の強化を図るため「将来構想委員会」を「経営企画会議」に名称変更した。また、「経営企画会議」の下部組織として「設置校懇談会」に代わる「設置校等会議」や分科会等を設置し、要綱の整備を含め新たな組織体制の構築を行った。この取り組みは、法人の経営の骨格となる重要政策を企画及び立案し、これを理事会に提起するための組織整備として評価できると判断している。今後の課題としては、会議運営を含め重要政策の企画・立案や政策協議を円滑に遂行し「教育の充実」「教育基盤の拡充」「経営基盤の改善」「運営体制の改善」に繋がれるかという点である。</p> <p>②平成28年度で計画3年目となる第2次中期目標・中期計画について、これまでの進捗管理の状況等を踏まえ、計画の実体化が弱いことや予算編成や執行等の日常業務との連動がないことによる形骸化が進行していたため、計画を抜本的に改定し、新たな計画「2017年度中期計画」の策定に取り組んだ。新たな計画策定にあたっては、計画内容を重点事業に限定すること、予算編成と連動させることにポイントを置いて、設置校と数回の協議を行い策定した。計画策定の開始時期が年度途中であったこともあり、計画内容について、一部十分な協議を実施できなかったことが反省点としてあるが、2017年度中期計画を策定し、新たな計画システムを構築したことについて一定の評価ができると判断している。協議が不十分な点については、平成29年度の設置校会議等で協議を行い、2018年度中期計画に反映できるように努める。</p>

部局名：法人事務部

基本目標	左記の目標	分類	具体的取組内容	連携部署	目標数値及び評価の観点	費用概算 (積算根拠) 単位：千円	事業評価 (自部門評価)
運営体制の改善	1 職員の能力向上	新規	職員にとって、これからの学園運営には広い見識が求められる。その見識を高めるためには通常業務のみならず、自発的な自己研鑽が必要となってくる。本事業は、外部研修への参加、本学エクステンションセンター開講科目(英会話、アクセス等)の受講及び資格取得に対して自主研修費として当該費用を補助する。自主研修費としての適否は、「学校法人稲置学園SD委員会」を設けて審査し、認められた研修等に関して、費用の7割を補助する。		サイボウズを通じて、本事業の積極的活用を促す。本事業は職員一人ひとりの自発的な行動を目的としており、その際には各部署の理解が必要ともなる。補助事業促進と同時に、業務と自主研修の関連性についても各所属に理解を求め、本学園の継続的発展のために、本事業予算の80%以上の執行を目指す。本事業に関して、初年度は積算根拠を明示する関係上1人当たりの上限金額を設けているが、「学校法人稲置学園SD委員会」において、適宜検討することを可能とし、1人当たりの上限額の見直しを視野に入れる。	2,250千円 (旅費交通費：1,000千円) (諸会費：800千円) (委託・報酬料：450千円) ※原則1人当たりの補助上限額は3万円とする。	自主研修に関しては対象者4名、対象研修6件に留まった。この結果は、研修の周知、啓発不足、各種業務の現状及び研修目的の理解不足が原因であると考ええる。また、取り組みに関しても自主研修の成果報告会の未開催や「SD委員会」の体制づくり等不十分な現状である。平成29年4月よりSDの義務化されることにより、職員がより効果的に学校経営に携わるための知識の涵養が必要であり、引き続き職員の自発的な研修及び効果的な研修が実施できるよう検討・推進してゆく。 継続的に実施している職員研修については、段階的に学園業務における基礎知識や職員に求められる一般的能力の修得を目指した。また、2年継続して実施した企画力研修をベースに合わせ、企画力を幹とし、学園をよくするための考え方や方途などを学ぶとともにアイデアを出し合い上司、部下、他部署との面談等を実施したことは、一定の評価ができる。平成29年度は企画実施に向けての取り組みに加え、職員研修について体系的な育成はまだ不十分であり、その方法や意義について、職員で共有できるよう今後整備が必要と考える。
		継続	急速な教育環境の変化に迅速に対応し、明示されたビジョンや戦略に従って職員一人ひとりが自立的に行動する組織となるため体系的な人材の育成を継続して実施する。また、PDCAにより研修を随時見直すとともに学園が求める職員像や能力等の明示や効果的な研修を実施するために委員会等の設置を検討する。		各課の面談等の報告書(様式を整備)等により状況等を確認し、検証する委員会等で検討する。	1,560千円	
	2 学園の安全管理強化	新規	安全・安心の観点から職員の引率運転を軽減させるために、バスの外部発注、運転手派遣及びレンタカー利用の促進する。なお、本事業の支出は、本学園公用車が使用できない状況でかつ、公式戦のみを対象とする。練習試合、遠征、合宿等に関しては、各設置校において支出または受益者負担とする。	学生・生徒引率に関連する全部署	本学専属の業務委託運転手への業務依頼が先着順となっていることによる不公平感を解消することを目標とする。また、限られた公用車に関してもその利用について、各設置校において平等となるよう、学生・生徒引率にかかる費用を支出する。また、「学校法人稲置学園車輛管理規程」及び「自家用車の公務使用取扱要領」を遵守させると同時に職員一人ひとりが安全への意識を向上させる。	2,000千円 (バス、運転手、レンタカー代)	本学職員の自家用車運転の抑制及び業務の負担を軽減するために、昨年度は主に中学・高等学校において学校行事(式典や保護者懇談会)時における運転手依頼及び部活動の公式戦においてレンタカー利用の促進を行った。運転手派遣依頼は8回、レンタカー(マイクロバスを含む)利用は20回を数える。利用促進の目的はある程度達成されたが、職員一人ひとりの安全への意識の向上はまだ途上であり、引き続き公用車の利用も含めて啓発を行う。
3 法令遵守及び職場の環境衛生の充実	経常業務	労働安全衛生法の一部を改正する法律(通称：ストレスチェック義務化)が平成27年12月1日より施行されることにより、本学園もストレスチェックを5月～6月にWebにて実施する。ストレスチェックの結果、高ストレス者がいた場合には、産業医との面談が必要となるが、職員のこころの衛生をフォローを充実させるため、専門医を「ストレスチェックアドバイザー」の契約する。	学生支援センター(保健室)中・高等学校保健室	ストレスチェック対象者(約330人)に対して、ストレスチェックに関する情報を詳らかに伝達する。ストレスチェックを強制することはできないため、目標値の設定はできないが、少しでも多くの対象者がチェックするよう啓発する。なお、そのストレスチェックの結果により、高ストレス者が出た場合には、産業医並びに専門医と連携し、職場の衛生環境をより一層充実することに努める。	501千円 (ストレスチェック：201千円) (ストレスチェックアドバイザー：300千円)	メンタルヘルスケアサービスの名目でWebを活用しストレスチェックを実施し、受検者は47.8%であった。ストレスチェックアドバイザーの設置は諸事情により取りやめ、産業医との連携強化のみの実施となった。また、チェックの結果、高ストレスの対象となった者には、別途産業医との面談希望を募り、2名が面談を行った。ストレスチェックと職場環境の改善への繋がりは未知数であるが、継続してストレスへの意識と理解を図る。	

部局名:情報メディアセンター部(情報基盤センター)

基本目標	左記の目標	分類	具体的取組内容	連携部署	目標数値及び評価の観点	費用概算 (積算根拠) 単位:千円	事業評価 (自部門評価)
充実した教育の実施	1 ・ソフトウェアの更新拡充を図る。 ・通信環境を整備拡充する。	経常業務	留学先情報設備からの通信環境整備を実施する。 メディアライブラリー以外に設置されたPCにおける、整備体制の改善を実施する。	大学短大	業務用PCにおいて、映像通信ソフトウェアの導入を目標とする。 PC整備用プログラムがメディアライブラリー以外のPCとも通信できることを目標とする。	現有の人員と機材で対応する。	<ul style="list-style-type: none"> 映像通信ソフトウェアの導入 この目標は達成されました。遠隔地と映像音声を接続するソフトウェアとして「Skype」を選定の上、管理者権限を必要とせず利用者がPCへこれを組み込んで使用方法を確立しましたので、利用者はいつでもSkypeを使用することができます。課題として、Skypeを使用するタイミング(遠隔地の回線状況や時間帯等)によっては、通信が困難なことがあります。 PC整備用プログラムの改善 この目標は達成されました。平成28年度は中高の校務用情報設備更改がありましたが、この導入における約200台のPCの整備は、メディアライブラリーのPC整備プログラムを中高校舎内から使用する形で行われました。課題として、無線LANのみを使用しているPCの整備は現時点でも困難であり、この改善が続けられています。
経営基盤の確立	2 ・災害時における重要データの確実な保全を目標とする。 ・情報設備の早期故障予測と検知を目標とする。	新規	遠隔地データバックアップシステムの2拠点契約について検討を行う。	法人	データバックアップを2拠点で実施する必要性について、結論を得ることを目標とする。	現有の人員と機材で対応する。	<ul style="list-style-type: none"> データバックアップの2拠点化 この目標は中途であり、継続して取り組みを続けています。現在のデータ保管先は大阪のデータセンターであり、これに2拠点を追加契約することでデータ保管の安全性は高くなります。しかし、学園の主要な情報システムでは現在、別メディアを用いた定期的なバックアップ体制(サーバ装置とは物理的に別の装置に対してバックアップデータを保管する)がないため、2拠点化よりも優先してその体制整備を行う必要があると判断しました。そのため今後、以下の調整を検討しています。 ①定期的な全学情報システム保守の提案を行います。業務への影響を十分に抑えられる週一回～月一回の深夜時間帯の実施を提案し、設置校等と調整を行います。概ね、現在のガールーン保守運用(月末の月曜日深夜実施)に倣います。 ②バックアップデータ暗号化の自動処理を行います。現在は担当者が手動で暗号化を実施しているため、自動プログラム等で対応します。 ③バックアップデータの自動送信を行います。現在は担当者が手動でデータセンターへ送信しているため、自動プログラム等で対応します。
運営体制の改善	3 ・両幼稚園の情報設備整備を進める。 ・中高の情報設備整備を進める。 ・情報設備の統一化を進める。	継続	中高の校務用情報設備の更改を実施する。 中高の教務システムの更改準備を実施する。	法人 中高	中高の校務用情報設備(通信機器、サーバ、PC、印刷機等)を、現校務や安全性に合致する設備への更改を目標とする。 中高の教務システムについて、仕様書・マニュアル作成に必要な費用を明らかにした上で、その納品を目標とする。	次年度の施設設備要望と対応する。	<ul style="list-style-type: none"> 中高の校務用情報設備更改 この目標は達成されました。平成28年度の夏休み期間を利用して更改工事が実施され、その多くの情報設備は、本館敷地で運用実績のある機器に置き換えられました。工事後に軽微な不具合が数件ありましたが、修繕と再発防止を行いながら、安定性の向上を進めています。 中高の教務システム更改準備 この目標は中途であり、継続して取り組みを続けています。中高の担当者は次期教務システムになり得るパッケージ製品の試用(実機デモ)を実施中ですが、製品の確定には至っていません。 ①現行システムの継続はリスクが大きいことを関係者が認識共有し、早期に終息・更改させることを組織として決定する必要があります。 ②現行システムにある程度近い製品であればそれを選定し、機能の差異を小さくするためのカスタマイズを進めていく必要があります。

部局名：情報メディアセンター部(大学図書課)

基本目標	左記の目標	分類	具体的取組内容	連携部署	目標数値及び評価の観点	事業評価 (自部門評価)
充実した教育の実施	1	①重点項目図書の選書システムを策定し、実行する。	<ul style="list-style-type: none"> 授業関連図書資料を重点的選書 シラバス掲載図書の選書 シラバス掲載図書以外の選書 ＊学部やゼミごとの学生用推薦図書の購入予算枠について継続	図書委員会	<ul style="list-style-type: none"> 授業での図書館利用の増加 授業関連図書の増加及び貸出利用増。 	平成28年度は、27年度に比べて貸出数で若干減少した。授業における Semester 制からクォータ制への移行などで、予習・復習など授業外自習にもある程度影響が出たのではと考えている。 今後も継続して、授業関連図書の選書を中心に教員へのアプローチを強化することも必要である。また、講義課題なども事前に連絡してもらうなどの措置も今後、必要であると考ええる。
	2	②星稜図書館活用プログラムを企画・実行	<ul style="list-style-type: none"> 図書館利用指導の充実 ①図書館ガイダンスを継続する。 図書館見学・OPAC・文献探索ツール(各種データベース利用)の強化の検索指導について継続する。 	委託運営会社 図書委員会	<ul style="list-style-type: none"> 図書館利用者数の増加 学生による「図書等購入希望申込み」の増加 図書館マナーの向上 	星稜図書館活用プログラムについては、様々な企画・各種ガイダンス・学生協働システムを有機的につなげられた。また、プログラム開始前に比べて確実に利用者数・貸出数が増加しており、学生希望図書の数も増加したことは評価できる。次年度、学生希望図書のWEB申請をすることでより一層利用者の利便性を高めることができると考える。図書館マナーについては、飲食問題やスマホでの資料撮影など課題が残った。
	3	学生の動向を把握し、ニーズに合った図書館における学習環境づくりをする	<ul style="list-style-type: none"> 入館システム、図書館システムを利用して、入館状況・図書貸出状況の数値を把握 	委託運営会社	入館履歴データを基に学部・学科毎の利用者状況の正確な数値を把握することで、学科毎の特性を確認し、蔵書構成の見直しや業務の改善に役立てる。	蔵書構成の見直しについては、書架狭隘化の状況により、劣化、重複図書を中心に除籍を行っていることは評価できる。英語多読・留学関連図書の充実のため、特別に「ヒラクトEnglish」コーナーを設置したことは評価できるが、利用促進については、周知を含めて課題が残った。また、毎月分野ごとの貸出数調査をおこなっており、これを踏まえて選書を行うことが今後の課題である。
地域社会への貢献	4	地域との連携	<ul style="list-style-type: none"> 金沢市立図書館(泉野・みらい・玉川など)と一般利用者カードの共通化の促進。 	委託運営会社	一般利用者へのサービス向上	進捗状況: 効果 27年4月より利用カードの共通化をおこなったことにより、業務効率、地域へのイメージが向上したことは評価できる。別紙資料の通り、カード共通化前に比べて、1.7倍の貸出数となっている。 影響 一般利用者の市立図書館との共通により、金沢市図書館と同等なサービス(例えば駐車場や貸出制限など)が可能であると勘違いされる方がいるので、一般利用者用説明書の充実や利用承諾書の作成など一般利用者への説明について課題が残った。

部局名：金沢星稜大学・金沢星稜大学女子短期大学部事務局

基本目標	左記の目標	分類	具体的取組内容	連携部署	目標数値及び評価の観点	費用概算 (積算根拠) 単位:千円	事業評価 (自部門評価)
充実した教育の実現	1 SD活動として事務職員の質的向上をはかる。	新規	<p>SD活動として、自ら学ぼうとする機会を提供するために予定していなかったセミナー等に参加するための予算を確保する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庶務課が発信している研修会情報などへの参加 ・学会などへの参加 ・各課が抱える課題解決のための他大学への調査訪問 ・他大学の視察や研修会に参加するための出張費用を確保する。 ・予算をすべて消化した時点で終了する。 	各課	<ul style="list-style-type: none"> ・単に業務をこなすのではなく、課題を発見し、その解決に向けて実際にアクションを起こせる。 ・自身の将来を考え、学校業務を行っていくうえで必要と思ったことを学び役立てられる。 ・10名の事務職員がアクションを起こし取り組むこと。 	120千円	<ul style="list-style-type: none"> ・実績は、1名のみ。事後報告のあった1件は、総務課の企画にて申請するよう促した。 ・実績のあった1名について、近年は毎年のように障害学生が入学していることから、障害者支援に係る知識を得る必要があると考えた。障害者に関する知識を障害のある講師から直接話を聴く貴重な機会となった。障害者に対してどう接するべきかということは、理解しているようで、全く理解されておらず、間違っていた行動が取られていることがほとんどである。今回知りえた情報は貴重であり、実際にアクションを起こせることで周辺の職員が理解する機会にもつながっていくことが期待でき、一人が起こしたアクションが、周りに与える影響は大きいと捉えている。本来ならば、多数の職員が取り組むことが理想であるが、一人でも自主的に学ぼうとする職員がいたことは、小さなことではないと言える。
	2 授業運営の活性化及び円滑化	継続	<p>学生の実態を把握するために、教務データを有効に活用する。</p>	学生支援課	<p>学務システム内の各種データの整理、分析を行い、定量的に学生の状況理解を可能とするための状況を整備する。</p> <p>当面の課題として、学生カルテの有効活用着手を目標とする。</p>		<p>年に2回、保護者向けに学生の成績送付を行う際に、システム内のデータを活用・分析することで各学部学科の各学年ごとに成績概況をグラフ化した資料を新規に作成し、個人成績と同封して送付した。この資料により、学生の成績が学部・学科の中でどのような位置にあるのかを把握しやすくなった。</p> <p>学生カルテについては、業務所管が多岐にわたり、具体的な活用整備には時間がかかっている。今年度については、従来、大学と短大で教員が活用できる機能設定に差があった(大学教員のほうが短大教員より見ることのできる項目が少なかった)を、大学と短大で同列に変更した。</p>
	3 教育環境の機材面での整備を推進する	新規	<p>ICTを活用した教職指導環境の整備</p>	管財課 情報基盤センター	<p>ゼミ室を中心とした15室の機材整備を行い、教室の機材環境を統一する。機材活用にかかわる労力を低減し、教育の質を向上させる。</p>		<p>本事業は平成27年度に引き続きものとして、計画通りにゼミ室等の機材の整備を行った。</p> <p>学内の教室については、A館、B館、C館、M館、G館のいずれにおいても、細部の違いはあるが、基本的には同じ操作体系で教室のAVC機材を利用できる環境を確保することができた。</p> <p>これにより、教員は各教室ごとの機材操作方法をトレーニングする必要がなくなり、数年前と比較して授業そのものに使用できる時間の向上を果たしている。</p>
	4 教育環境の機材面での整備を推進する	新規	<p>教職課程のシステム管理化</p>	管財課 情報基盤センター	<p>13ある教職課程に関して、学生管理、単位管理、証明書管理等を電子システムで行えるようにする</p>		<p>13ある教職課程について、平成29年度に四年生となる学生のカリキュラムを優先して、それぞれの教職科目を学務システムに設定した。</p> <p>このカリキュラムに対して、教職免許取得希望学生を登録することにより、教職免許の取得時に必要となる「学力に関する証明書」を学務システムから発行できるようになる。この証明書は、従来、すべてを手作業で行っていたものとなり、業務の効率化と精度の向上が期待できる。</p> <p>他の学年の教職課程カリキュラムについても、今後、順次設定作業を進めていく。</p>

基本目標	左記の目標	分類	具体的取組内容	連携部署	目標数値及び評価の観点	費用概算 (積算根拠) 単位:千円	事業評価 (自部門評価)
<p>充実した教育の実現</p>	<p>5</p> <p>1 グローバル人材を育成する 異文化体験・多文化理解の場を経験する機会を促進し、グローバルな視野を育成する。</p> <p>IV自分で考え決定し行動する学生を育てる。 課外活動、海外ボランティア活動等学生の自主的活動の支援を強化する。</p> <p>VII経済学部の基本課題を計画的に実施する。 ④短期語学研修・派遣留学の支援を拡大する。</p>	<p>新規</p>	<p>海外研修プログラムに協定校短期研修を追加する。 交換留学制度整備</p>	<p>教務</p>	<p>協定校短期研修 20名 協定校短期留学生の受け入れ態勢の整備(宿舍の確保) 協定校短期留学生20名の受け入れ</p>	<p>50千円× 20名</p>	<p>協定校等主催短期研修参加者7名(英語コース5名、中国語コース2名) 目標の20名には及ばなかったが、アジア地区の協定校への学生派遣のきっかけとなっていることから、今後他の協定校での短期研修について協定校の担当者とも話しながら複数の大学に派遣できる体制を確保したい。 協定校短期留学生受け入れ体制→宿舍せりょうへの入寮規則を変更し、これまで編入生優先だったものを短期留学生優先として、外部のアパートなどで短期の契約が難しい短期滞在の学生の滞在先確保を実施した。これまで優先権のあった協定校からの編入生には、宿舍補助金の形で民間アパート等への移住を推奨した。 また、2015年度に新たに留学生宿舍として加わったシェアハウスは、留学生間のコミュニケーションを活発にするだけでなく、日本人学生との交流の場としてもうまく機能している。</p> <p>協定校からの短期留学生数は以下のとおりである。 短期留学(経済学部授業受講) 2016年度新たに4名の科目等履修生を受け入れ、年間で計7名が経済学部の科目を履修した。うち6名が台湾からの交換留学生である。 短期留学(日本語プログラム) 2016年度新たに9名の受講生を受け入れ、年間で計12名(台湾6名、ロシア2名、インドネシア3名、カナダ1名)がこのプログラムで日本語を学んだ。うち10名が交換留学生である。</p> <p>今後の展望と課題 2016年度中に協定校での広報活動を十分に行えなかったこともあり、従来編入生や短期留学生を多く送り出していた協定校からの留学生数が激減した。 留学生数の減少は今後の大きな課題となる。(このまま入学者が確保できなければ2018年度には19名、2019年度には3名となる) また、アジアの大学は主に台湾・インドネシアから交換留学生を受け入れているが、こちらかの送り出しができておらず、バランスをとるための策を2017年度に講じる必要がある。</p>

基本目標		左記の目標	分類	具体的取組内容	連携部署	目標数値及び評価の観点	費用概算 (積算根拠) 単位:千円	事業評価 (自部門評価)
充実した教育の実施	7	キャリア教育を推進する	継続	公務員試験合格者を7人以上とする。	エクステンションセンター	CDPプログラムによる公務員指導体制の整備を推進する。7名以上の公務員合格を目標とする。		2016年度短大生合格者8名(合格率80%)を達成。1年次から2年次の学習カリキュラムが定着し、大学生と同様の水準の管理体制となったことが大きい。今後は特待生制度の改正(半期待待)としたことにより学習意欲の早期向上に期待したい。
経営基盤の確立	8	高大連携事業の展開	經常業務	商業の課程を有する高校を対象にした講座。	エクステンションセンター	女子生徒については、短大部への志願増につなげる。	829	商業の課程を有する高校については、推薦入学予定者を対象とした入学前学習で教材を購入し活用した。商業課程以外の高校については、大学訪問やオープンキャンパス、ガイダンスなど、『大学』への接触者に積極的に『短大』を紹介することで、定員を29人上回る入学者を迎えることができた。
充実した教育の実施	9	キャリア教育をさらに充実する(資格・CDP)	新規	新学部対応の資格講座を検討及び、CDP英語教員コースを開設する。	国際交流センター	新学部設置に伴い、人文学部学生の学習環境を整備する。英語資格をはじめ、観光系資格も調査。CDP教員1年目のカリキュラムを既存学部も含め変更を行う。	調査・準備のための経費2,630千円 CDP教員1年次予算2,500千円	人文学部の2016年度教員コース在籍は5名。2017年度特待生に選考された学生は0名。結果として1年次からの学習システムは、入学時の学力差はあるが、意識的な低下も大きく、うまく機能していない状況である。特待生入試も含め、システムの再構築が急務である。観光系資格については、当面経済学部から削除された国内、総合旅行の講座展開を検討し、2017年に国内、2018年に総合旅行を開講予定。今後も観光系の先生と協力し調査を継続する。
	10		継続	合格実績向上のための施策 ①筆記対策強化策 ②人物対策強化策 ③試験情報の共有化	進路課 広報課	①ゼミ、勉強会の定例化。自主学習のための補助教材の整備。メールでの情報提供システム。 ②早い段階での個別面談を実施し、個人の特性の把握。学内外の活動を推奨する。 ③報告書や合格者体験資料の維持管理、閲覧できるように環境を整備する。合格者目標(2015基準) 公務員行政職:25名 公務員公安職:20名	CDP事業 予算 38,166千円	2016年度合格実績 公務員行政職29名、公安職7名、小学校教員19名、保健体育1名、保育士8名と公務員、教員の合格実績は過去最高となった。しかし税理士合格0名、日商簿記1級0名と過去最低となった。要因として①から③までの施策の結果、弱点強化、学生の活動状況把握や、自主的行動の推進など効果的に機能した。しかし基礎人数増加による人的不足が増え、業務負担が増加している。また税理士については今後会計科目を重点的に学習する環境、ライブ講座のカリキュラムの見直しを早急に進め、2017年度より制度設計を行った。今後CDP特待生制度の見直しも含め、制度の再構築を行う。

部局名：星稜高等学校

基本目標	左記の目標	分類	具体的取組内容	連携部署	目標数値及び評価の観点	事業評価 (自部門評価)
充実した教育の実施	1	継続	授業評価		授業アンケートは7月と12月に実施する。7月の結果を踏まえて改善を図りその成果を12月のアンケートで確認する。	年2回の実施により、1回目の個人評価値を各自が真摯にとらえて改善するように職員会議でお願いしてきた。2回目の個人評価の値を各教科の平均値と比較することで、自己判断してもらい、さらなる授業内容の改善と向上を職員会議でお願いしてきた。学校全体の評価値としては高い水準を維持していると思われる。しかし、個人の評価を個別に見た場合、問題視しなければならない件もあった。そのことから、非常勤講師の次年度更新を依頼しないことを決断をしたり、教諭の立場にある者でも、授業改善するように校長から指導したケースもあった。生徒が直接匿名で授業担当者へ書く意見書には「ありがとう」のような手紙のような記入が増えてきた。今後は生徒が直接授業担当者へ記入する用紙は廃止し、記入時間の短縮や回収者の負担を軽減し、一番大事な授業内容の改善と向上に努めてもらう管理職からの指導を徹底したい。
	2	継続	英語科エンパワーメントプログラム		1年時の夏休みに、海外(アメリカ)の現役大学生を本校に招いて(5日間)、実践的な英語力だけでなく、グローバルな視点で物事を考え、自身の考えや意見を持ち、それを他人に理路整然と伝えることの難しさを実感し、日本を含めた「国際」という定義上でのグローバルの意味を考え、グローバルに生きることを考える。	実施期間 平成28年8月1日～5日 参加者 生徒1年Aコース70名、本校教職員2名、外国人大学生14名、ファシリテーター2名 外国人大学生14名は、参加生徒の13家庭にホームステイ(1家庭は、2名受け入れ) 海外のトップクラスの大学で学ぶ外国人大学生たちとのコミュニケーションを通して、自分の将来に何が必要かを考え、気づき、行動できるようになることを目指すプログラムであり、確実にその成果が見られた。参加した生徒からは、「自分の英語力・表現力がアップした」「自分のことを客観的に見つめ直すことができた」という声が多く上がった。 5日間のプログラムは「ポジティブシンキングの重要性」「金沢を世界にアピールする」「金沢における外国人観光客に関する課題を考える」「選挙年齢と成人年齢のギャップについて考える」の4つのテーマについて外国人学生とともにディスカッション形式で進められた。確かな知識と将来への明確なビジョンを持った海外の大学生たちは、高校生にとって、「自分もこうありたい」と思わせる将来のロール・モデルとして、非常に大きなインパクトを与えてくれた。また、生徒たちは、英語でのディスカッション方法、また、その内容を英語でプレゼンテーションするノウハウを確実に習得し、プログラム後のコミュニケーション英語の授業でも活かすことができた。英語でのコミュニケーション能力、また今後求められるスピーキングテストに対応する能力向上のためには必要なプログラムであるといえる。
	3	進路指導	継続	Aコース夏季勉強合宿		3年Aコースを対称に8月上旬の学習意識が弱くなりがちな時期に実施し、8月以降に行われる重要な記述模擬試験、大学別模擬試験、マーク式模擬試験で好成績を収め、難関国立大の本番入試に備えて自信を持たせていけるよう、生徒一人ひとりを学習面から支援する。規律正しい集団生活と過酷な学習環境を通して、学力はもとより、自らの限界に挑んで長時間の学習を耐え抜く体力と精神力を培うことを目的とする。

部局名：星稜高等学校

基本目標	左記の目標	分類	具体的取組内容	連携部署	目標数値及び評価の観点	事業評価 (自部門評価)
充実した教育の実施	4 教育支援・環境整備	継続	情報システム再構築	基盤センター	中高情報システムについて、機器類、ネットワーク回線、ソフトウェア関係、管理体制等すべてについて再構築を検討する。現在運用中の校務システムについては、パッケージシステムへの導入について検討する。	校内ネットワークについて、センタースイッチ、フロアスイッチの機器更新を行った。今回新たに無線LAN環境を校内全域に構築し、授業におけるタブレットPC等を利用したICT機器を活用した教育が行えるよう環境整備を行った。教員個人用のPCも刷新し、よりスムーズに業務が行えるよう整備した。また、非常勤講師にも個人用PCを配備し、認証システムを一本化しトラブルが少なくなるよう設計した。また、全職員室に複合機を導入し、セキュリティを高めつつ環境にも配慮した。管理体制については、情報基盤センターと協力しながら行うことができた。ただし、意思疎通がうまくいかない部分やスケジュールが合わない部分があるがこれをどう解消していくかが課題である。校務システムについては、数社からデモ環境を借りてシステムチェックを行っているが、個人情報の扱いや本校の業務体系など配慮すべき事柄が解決できるものがなくシステム移行については困難である。
経営基盤の確立	5 広報	新規	中高一貫教育実施の新聞、テレビCM等マスメディア媒体での広報		中高一貫教育の実施を広く周知することにより、入試説明会、学校見学等の参加者増、入試受験者増が見込める。	新聞の一面広告やテレビ番組欄の広告、あるいは、スマートフォン・パソコンなどへのインターネット広告、また、小学校や学習塾にも積極的に訪問し、29年4月から始まる中高一貫校への変更に向けて「星稜中学校は新時代へ」ということを、アピールをしてきた。一番最初に行ったのは、石川県内の小学校6年生に向けてのリーフレットの配布だったが、このリーフレットは効果的であった。学校説明会は合計8回。その他、学校見学会、授業や学校行事の公開を行い、星稜中学校を志願する生徒への働きかけを行ってきた。広告と説明会の二つの働きかけによって、学力の高い生徒を含め、96名の志願者（前年に比べて+18名）を集めることにつながった。
地域社会への貢献	6 家庭・地域との連携	継続	学校評価		保護者アンケートを実施し、親が求める教育、教育環境を追究し、より良い学校づくりを目指すとともに地域社会から求められる学校運営を行う。	保護者アンケートの「必要な進路情報が提供されている」の回答「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」の合計が60%程度あるため、不十分であると考えられる。そこで、生徒、保護者の進路希望を把握し、正確な進路情報を共有できる環境を整える。説明会等に積極的に参加し、各学年・コースに応じた最新の進学・入試情報を得て、教職員に共有できるようにする。
運営体制の改善	7 教員研修	継続	教員研修		教員は初任者研修や10年経験者研修をはじめとして、勤務年数や役職に応じた研修に参加することで見識を広める機会を確保する。また大手進学塾が開催する夏季・冬季講座にも積極的に参加を促し、指導力向上を目指す。	初任者研修は、新任の先生3～5名が毎年8月に実施される「北陸地区初任者研修」に参加しており、また、中堅教員研修会（10年研修会）にも毎年2～3名の先生方に参加してもらい、研修後には研修の内容を職員会議で発表することになっております。近年の研修会では、「ICT・アクティブラーニング・グローバル化」といったテーマが中心に話し合われておりますが、グループディスカッションを通して他校の様子も知ることができ大変有意義な研修であったと報告を受けております。8月の夏休み期間を利用しての大手進学塾にも数名毎年参加しております。今後も教員に求められている指導力、経営のあり方を考えていくためにも、この研修会を継続していきたい思います。

部局名：星稜中学校

基本目標	No.	左記の目標	分類	具体的取組内容	連携部署	目標数値及び評価の観点	事業評価 (自部門評価)
充実した教育の実施	1	学習指導	継続	授業評価		授業アンケートは7月と12月に実施する。7月の結果を踏まえて改善を図りその成果を12月のアンケートで確認する。	教科担当者として、しっかりとした授業方針や授業スキルを持つことは重要なことである。しかし、授業を受ける側である生徒が、授業をどう思っているかという声を聴くことも重要なことである。教科担当者がよい授業だと思っても、生徒がそう思っていなければ意味がない。授業アンケートは、「話し方」や「板書・行動」など、授業について様々な点で生徒の声を聴くよい機会であった。数値化された評価や、前回との比較によって、教科担当者が自分の授業を見つめ直す機会を得ることができた。
	2	教育支援・環境整備	継続	学校管理計画書の作成		教育目標、方針、組織編成、管理等を網羅し全職員が学校運営に関する事項を熟知する目的と、保護者に学校の教育姿勢の理解を得る目的をもって作成する。	「学校管理運営計画」を作成し、中学職員全員が持っている。学校行事や授業など、日々の学校生活の指針としての役割を果たしていた。保護者への公表は行っていない。
地域社会への貢献	3	家庭・地域との連携	継続	学校評価		保護者アンケートを実施し、親が求める教育、教育環境を追及し、より良い学校づくりを目指すとともに地域社会から求められる学校運営を行う。	本校の特徴として、「子どもたちがいきいきと学習や部活に励んでいる学校」捉えている保護者が、学校全体として31%。また、「クラブ活動と学習の両立を図ってくれる学校」と捉えている保護者は23%。両方を合わせると54%になる。どちらか一方に極端に偏ることなく、今まで通り今後も学習と部活動の両立をバランスよく進めていくことが望ましい。
運営体制の改善	4	教員研修	継続	教員研修		教員は初任者研修や10年経験者研修をはじめとして、勤務年数や役職に応じた研修に参加することで見識を広める機会を確保する。	初任者研修は、新任の先生3～5名が毎年8月に実施される「北陸地区初任者研修」に参加しており、また、中堅教員研修会(10年研修会)にも毎年2～3名の先生方に参加してもらい、研修後には研修の内容を職員会議で発表することになっております。近年の研修会では、「ICT・アクティブラーニング・グローバル化」といったテーマが中心に話し合われておりますが、グループディスカッションを通して他校の様子も知ることができ大変有意義な研修であったと報告を受けております。8月の夏休み期間を利用しての大手進学塾にも数名毎年参加しております。今後も教員に求められている指導力、経営のあり方を考えていくためにも、この研修会を継続していきたい思います。

部局名：星稜幼稚園

基本目標	左記の目標	分類	具体的取組内容	連携部署	目標数値及び評価の観点	費用概算 (積算根拠) 単位:千円	事業評価 (自部門評価)
充実した教育の実施	1 ①五感を通した様々な体験の中から「自ら学ぶ力」をつけ、「ゆたかな感性と創造性を育む教育」を実践する。 ②食育を充実させるため、給食の在り方を検討する。 ③課外活動を充実する。 ④預かり保育を拡充する。 ⑤職員の研究業績、研修成果を広報(ホームページ)を徹底する。	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・高次な認知能力を育む教材の準備をする。 ・給食の回数を増やす。給食施設設置準備。 ・新たな課外としてプール、英語を週1回にする。 ・通年18時までの預かりをする。 ・研修に積極的に参加する。 	星稜大学 こども学科	<ul style="list-style-type: none"> ・教材を通して様々な体験をし、自ら考えることを働きかける。 ・給食回数を増やし保護者の負担を軽減する。 ・課外活動を充実させ、受けたい人が受けるシステム作りをする。 ・預かり保育の充実で、働いていても通える園を目指す。 ・大学の先生との連携を深め、附属ならではの教育を目指す。 	既存予算以内で実施予定	<ul style="list-style-type: none"> ・給食については、仕事を持っている保護者が増えていますので、お弁当持参が減り給食の回数が増えたことは大変喜ばれました。(月2回から月1回)また、夏休暇中の預かり保育についても一昨年は全てお弁当持参でしたが、今年度は大学サエラ食堂で作ってもらい提供したことで、保護者からは「夏は腐りやすいので心配していたので助かりました。」と沢山の方から感謝されました。 ・大学教員との連携は、福井先生、開先生による泉野幼稚園と合同研修を1回、開先生による指導案についての研修1回開催しました。指導案については、研修後検討会を持ち早々に新たな書式・内容で、書きはじめ現在に至っています。更なる連携については模索中です。
経営基盤の確立	2 ①ワーキング答申に基づき、総務部と連携して幼稚園の経営改善に取り組む。 ②在園児200名を確保する。 ③預かり保育を拡充する。 ④入園者確保のためのオープンハウスを充実する。	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページをリニューアルし、広報活動ツールを拡大運用する。 		保護者の情報入手手段の変化に伴い、ホームページをスマホ対応にすることで、アクセスしやすくなり、情報の共有を図ることができる。園理解と園訪問のきっかけとなる。	広報活動ツール拡大運用事業2240千円	<ul style="list-style-type: none"> ・預かりについては、長期休暇中の日数を増やしたことで、「仕事を休むことがなくなり助かりました」との声が沢山ありました。預かりの人数は、日数が増えた分増えました。 ・ホームページは、リニューアルにより、洗練され目をひくデザインになり、幼稚園の取り組みも発信しやすくなりました。また、これまでホームページから問い合わせができず不親切でしたが、リニューアルしたホームページからは問い合わせができるようになり、ホームページを見てくださった方からも好評です。問い合わせが一番多いのは入園希望で、なかには外国からの問い合わせもありました。その他子育て支援参加、見学希望等も「ホームページを見て興味を持ちました」という方が増えました。
		継続	<ul style="list-style-type: none"> ・長期休暇中の預かりを実施する。 ・オープンハウスを複数回実施する。 	法人事務部	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労を支援し、働いていても通える園を目指す。 ・園のことをより理解してもらう為オープンハウスの回数を増やす。 	既存予算以内で実施予定	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンハウスは、当初複数回実施予定でしたが、工事等のため7月16日1回のみ開催となりました。参加者は、前年度30組65人に対し75組170人で参加増とうれしい結果でした。ただし、参加者全員が入園には繋がらず、その理由として、「未満児のため入園時期を1年後にする。」「未満児の入園枠が少なくあきらめた。」「通園バスが家の近くまでこない」等があげられます。今後の課題として職員と検討していきたいと思えます。

部局名：星稜泉野幼稚園

基本目標	左記の目標	分類	具体的取組内容	連携部署	目標数値及び評価の観点	費用概算 (積算根拠) 単位:千円	事業評価 (自部門評価)
充実した教育の実施	<p>①五感を通した様々な体験の中から「自ら学ぶ力」をつけ豊かな感性と創造性を育む教育・保育」を実践する。</p> <p>②課外活動を充実する。</p> <p>③預かり保育の日数を増加する。</p> <p>④給食の日数を増やす。</p> <p>⑤職員の自己研鑽を高め研修・研究業績・研究成果を広報する。</p>	継続	<p>①園庭やプレイルーム遊具で運動スキルの向上</p> <p>②特化教育としてキッズサッカー・ABCランド・リミックの充実</p> <p>③5つの課外活動の充実</p> <p>④長期休み中の預かり時間も18時までとする。</p> <p>⑤給食の日数を増やす。</p> <p>⑥子ども園化に向けて、他園との研究会や研修会に積極的に参加し、学びを深める。園内での公開保育を行う。成果を広報する。</p>	こども学科・スポーツ学科 大学	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ学科と連携して、運動スキルの向上を図る。 ・大学の先生方との連携を深め、教師自らの教育力に加えて、他園にない附属ならではの教育を広報する。 ・保護者のニーズの個別化に対応し、受けたい教育を受けたい人が受けるシステム。 ・保護者の就労を支援し、給食や預かり保育の充実を図る。 ・子ども園化に向けて、他園との研究会に積極的参加をし、スキルアップを目指す。 	既存予算＋県からの補助金	<p>1. 大学との連携 について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キッズサッカー(年長・年中)・ABCランド(年長・年中)・リミック(年少)を毎月1回行った。サッカーやABCランドは課外活動につながった。 ・年少組のリミックは、子どもたちにとっても、保護者の方にも好評であった。 ・スポーツ学科との連携については、大学と離れていることもあり、連携が取りづらいのが現状であった。こども学科とは、教育実習を受け入れたり、KBTT と連携を行うことができた。 <p>2. 給食について</p> <p>給食の回数を増やし、内容も充実したことで、保護者からは喜ばれている。子どもたちは、自分たちで配膳することで自立する姿が見られる。</p> <p>3. 他園(高槻市浦堂認定こども園)見学やくるゆり幼児研究会に積極的に参加し、自分の保育を見直す機会になった。子ども園に向けての勉強会を行い学びを深めた。そして、当園の目指す特徴ある教育・保育とは何かを考え、実践に繋げる。</p>
経営基盤の確立	<p>①ワーキング答申に基づき総務部と連携して幼稚園の経営改善に取り組む。</p> <p>②満3歳児からの入園を2歳児も受け入れる</p> <p>③預かり保育を充実する。長期休暇を短くし、預かり保育の日数を増やす。始業式終業式は1日保育とする。</p> <p>④入園者確保のため、入園説明会の時期を8月にする。</p>	新規 継続	<p>・ホームページをリニューアルし、広報活動ツールを拡大運用する。</p> <p>・保護者のニーズに合わせて、2歳児から受け入れる。</p> <p>・就労している保護者のニーズに合わせて預かり保育時間とする。(朝8時からの受け入れ。夕方18時まで)</p> <p>・通常の保育時間を2時から2時45分とする。</p>	法人事務部	<p>保護者の情報入手手段の変化に伴い、ホームページをスマホ対応にすることで、アクセスしやすくなり、情報の共有を図ることができる。園理解と園訪問のきっかけとなる。</p> <p>・2歳児から受け入れることで、次年度の年少児確保ができる。</p> <p>・朝の預かりは8時から、夕方は18時までとすることで、就労している家庭の子も入園できる。</p>	広報活動ツール拡大運用事業2240千円	<p>・ホームページの反響は大きく、海外や県外の方からの問合せが増加し、入園にもつながった。</p> <p>・2歳児からの受け入れについては、子育て広場からの入園を希望する方が多く、28名となり今年度の年少組に26名が進級した。</p> <p>・就労している家庭では、預かり時間が長くなったことや、長期休みの預かりの日を多くしたことで、利用する家庭が多くなった。(平均25組が利用していた) また、夏休みの預かりは、希望者には弁当給食(実費)を提供したので、保護者からは喜ばれた。</p>

3 財務の状況

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

総資産額は、22,763百万円で前年度に比べて304百万円の増加。負債総額は、1,905百万円で前年度に比べて51百万円の減少となりました。

資産総額の主な増加は、大学駐車場用地取得によるものです。

負債総額の減少は、大学新校舎グローバルcommons建設に係る借入金返済によるものです。

なお、負債額の総資産に占める割合は、8.4%となり、前年度に比べ0.3%減少しました。

② 収支計算書の状況

当年度の事業活動収入は、5,299百万円となり前年度に比べ339百万円の増加となりました。

その主な内容は、学生生徒等納付金や経常費等補助金の増加によるものです。

当年度の事業活動支出は、4,944百万円となり、前年度に比べ459百万円の増加となりました。

その主な内容は、人件費、教育研究経費、資産処分差額の増加によるものです。

基本金組入前当年度収支差額においては、355百万円の収入超過となりましたが、

基本金繰入後の当年度収支差額は、110百万円の支出超過となりました。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
固定資産	17,468,387	17,310,758	17,427,863	19,262,724	19,403,042
流動資産	3,722,435	4,163,649	4,094,660	3,195,732	3,359,859
資産の部合計	21,190,822	21,474,407	21,522,523	22,458,456	22,762,901
固定負債	985,300	934,400	929,300	1,366,800	1,285,500
流動負債	683,233	626,389	565,977	589,222	619,605
負債の部合計	1,668,533	1,560,789	1,495,277	1,956,022	1,905,105
基本金	20,958,863	21,378,827	21,716,021	22,359,676	22,823,881
繰越収支差額	△ 1,436,574	△ 1,465,208	△ 1,688,775	△ 1,857,242	△ 1,966,084
負債及び純資産の部合計	21,190,822	21,474,407	21,522,523	22,458,456	22,762,901

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	3,210,339	3,282,922	3,372,386	3,538,642	3,718,105
手数料収入	61,680	61,690	63,227	76,290	86,135
寄付金収入	52,094	18,715	23,403	14,059	21,520
補助金収入	976,565	1,005,004	1,006,860	1,050,088	1,125,103
資産売却収入	101,491	200,000	0	0	110,000
付随事業・収益事業収入	51,750	96,436	95,831	100,873	114,393
受取利息・配当金収入	55,775	66,377	49,139	43,071	39,740
雑収入	203,996	200,788	142,529	135,411	131,864
借入金等収入	0	0	0	500,000	0
前受金収入	258,162	259,377	272,820	278,919	264,038
その他の収入	2,817,636	3,121,716	4,465,781	2,388,231	2,632,021
資金収入調整勘定	△ 433,389	△ 446,315	△ 374,584	△ 385,042	△ 493,773
前年度繰越支払資金	3,560,602	3,542,853	3,976,086	3,968,716	3,078,121
収入の部合計	10,916,699	11,409,564	13,093,479	11,709,257	10,877,366

支出の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費支出	2,717,141	2,646,421	2,603,190	2,612,997	2,816,045
教育研究経費支出	886,837	928,149	1,028,562	1,024,003	1,231,441
管理経費支出	381,635	379,982	399,239	410,415	357,366
借入金等利息支出	878	378	0	0	635
借入金等返済支出	101,040	100,000	0	0	50,000
施設関係支出	612,147	59,774	212,332	1,416,705	336,790
設備関係支出	329,287	63,609	123,508	275,632	174,768
資産運用支出	2,427,197	3,292,547	4,675,302	2,857,129	2,813,026
その他の支出	213,943	293,475	333,503	256,153	226,989
資金支出調整勘定	△ 296,260	△ 330,857	△ 250,873	△ 221,900	△ 263,895
翌年度繰越支払資金	3,542,853	3,976,086	3,968,716	3,078,121	3,134,200
支出の部合計	10,916,699	11,409,564	13,093,479	11,709,257	10,877,366

イ) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	3,210,339	3,282,922	3,372,386	3,538,642	3,718,105	
	手数料	61,680	61,690	63,227	76,290	86,135	
	寄付金	52,723	26,982	23,670	13,735	22,504	
	経常費等補助金	973,110	989,034	982,993	1,043,653	1,027,882	
	付随事業収入	51,750	96,436	95,831	100,873	114,393	
	雑収入	204,154	200,789	144,994	133,508	180,550	
	教育活動収入 計	4,553,756	4,657,853	4,683,101	4,906,699	5,149,568	
	人件費	2,662,741	2,595,521	2,598,090	2,600,497	2,784,745	
	教育研究経費	1,236,396	1,289,235	1,403,366	1,422,109	1,698,788	
	管理経費	428,724	444,954	442,981	449,542	390,620	
徴収不能額等	6,144	1,606	128	1,551	750		
教育活動支出 計	4,334,005	4,331,316	4,444,565	4,473,699	4,874,903		
教育活動収支差額	219,751	326,537	238,536	433,000	274,665		
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	58,552	69,075	47,742	42,154	38,733	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	401	
	教育活動外収入 計	58,552	69,075	47,742	42,154	39,134	
	借入金等利息	878	378	0	0	635	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出 計	878	378	0	0	635	
	教育活動外収支差額	57,674	68,697	47,742	42,154	38,499	
	経常収支差額	277,425	395,234	286,278	475,154	313,164	
	特別収入の部	資産売却差額	646	0	0	0	8,584
		その他の特別収入	8,485	18,080	27,132	10,752	101,893
特別収入 計		9,131	18,080	27,132	10,752	110,477	
資産処分差額		97,269	21,984	199,782	10,661	63,668	
その他の特別支出		0	0	0	57	4,611	
特別支出 計		97,269	21,984	199,782	10,717	68,279	
特別収支差額		△ 88,138	△ 3,904	△ 172,650	34	42,198	
〔 予備費 〕							
基本金組入前当年度収支差額	189,287	391,330	113,628	475,189	355,363		
基本金組入額合計	△ 738,606	△ 422,456	△ 337,692	△ 643,655	△ 465,445		
当年度収支差額	△ 549,319	△ 31,126	△ 224,064	△ 168,467	△ 110,082		
前年度繰越収支差額	△ 887,253	△ 1,436,574	△ 1,465,208	△ 1,688,775	△ 1,857,242		
基本金取崩額		2,493	498		1,239		
翌年度繰越収支差額	△ 1,436,574	△ 1,465,208	△ 1,688,775	△ 1,857,242	△ 1,966,085		
(参考)							
事業活動収入 計	4,621,437	4,745,008	4,757,975	4,959,605	5,299,179		
事業活動支出 計	4,432,152	4,353,679	4,644,347	4,484,417	4,943,817		

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.1	8.2	2.4	9.6	6.7
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	114.1	100.7	105.1	103.9	102.3
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{事業活動収入}}$	69.5	69.2	70.9	71.3	70.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}}$	57.6	54.7	54.6	52.4	52.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{事業活動収入}}$	26.8	27.2	29.5	28.7	32.1
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{事業活動収入}}$	9.3	9.4	9.3	9.1	7.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	544.8	664.7	723.5	542.4	542.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.9	7.3	6.9	8.7	8.4
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	92.1	92.7	93.1	91.3	91.6
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.5	99.9	99.9	97.8	98.1

(4) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目	摘要
債券	国債	1口	99,729,271	111,630,000	減価償却引当特定資産	
債券	国債	4口	369,971,423	426,651,000	星稜基金特定資産	
債券	国債	1口	49,864,654	55,815,000	将来構想積立金	
債券	社債	2口	99,996,710	103,231,000	星稜基金特定資産	
債券	社債	3口	302,306,056	304,470,900	退職給与引当特定資産	
債券	社債	1口	100,000,000	100,676,000	減価償却引当特定資産	
債券	社債	1口	50,000,000	50,338,000	将来構想積立金	
債券	外債	2口	300,000,000	309,870,000	減価償却引当特定資産	
債券	外債	2口	208,117,130	204,340,000	退職給与引当特定資産	
債券	外債	1口	100,000,000	102,160,000	将来構想積立金	
債券	外債	2口	300,000,000	290,950,000	星稜基金特定資産	
債券	外債	1口	90,000,000	80,100,000	有価証券	
債券	地方債	1口	20,000,000	20,090,540	減価償却引当特定資産	
株式	トヨタ自動車	3500株	37,093,000	37,404,500	減価償却引当特定資産	
株式	ゆうちょ銀行	35000株	50,750,000	48,335,000	減価償却引当特定資産	
株式	日本郵政	37000株	51,800,000	51,689,000	減価償却引当特定資産	
株式	㈱星稜フーズ	160株	8,000,000	8,000,000	有価証券	
株式	㈱ケイ・シー・エス	5株	250,000	250,000	有価証券	
	金銭信託	1口	100,000,000	100,000,000	退職給与引当特定資産	
合計			2,337,878,244	2,406,000,940		

② 借入金の状況 (残高) 4,500,000千円(大学新校舎グローバルコモンズ建設費に充当)

③ 学校債の状況 該当なし

④ 寄付金の状況

(単位：円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
一般寄付金	保護者会他	11,105,877	教育・研究活動の資金として
一般寄付金	個人	52,000	教育環境の資金として
受配者指定寄付金	企業	100,000	寄付講座資金として
高校野球部選手権大会出場寄付金	企業団体・個人	9,415,000	旅費等の資金として
大学サッカー部日本大学選手権大会出場寄付金	企業団体・個人	456,918	旅費等の資金として
中学野球部全日本少年軟式野球大会出場寄付金	企業団体・個人	190,000	旅費等の資金として
オリンピック出場寄付金	個人	200,000	旅費等の資金として
現物寄付金	個人(大学・短大部教員)	3,312,492	科学研究費図書・備品
現物寄付金	星稜高等学校卒業記念	1,034,960	グラントピアノ・絵画
現物寄付金	星稜高等学校教職員他	108,000	絵画・図書
合計		25,975,247	

⑤ 補助金の状況

各設置校の補助金の交付状況は下記のとおりです。

(単位：円)

設置校	補助金名		交付額	摘要
金沢星稜大学	私立大学等経常費補助金	国	186,517,000	
	大学間連携共同教育推進事業補助金	国	514,000	
	大学改革推進等補助金 (COC+)	国	167,335	
	加賀市コンベンション誘致促進事業補助金	加賀市	626,000	
	奥能登珠洲の交流支援助成金	珠洲市	111,000	
	七尾市合宿等誘致事業補助金	七尾市	172,000	
	結核予防対策事業補助金	金沢市	212,300	
	合計		188,319,635	
金沢星稜大学 女子短期大学 部	私立大学等経常費補助金	国	38,323,000	
	結核予防対策事業補助金	金沢市	56,300	
	合計		38,379,300	
星稜高等学校	私立高等学校IT教育整備推進事業費	国	15,830,000	
	私立高等学校経常費補助金	石川県	612,458,000	
	私立高等学校授業料減免補助金	石川県	16,688,250	
	私立高等学校入学金軽減補助金	石川県	1,760,000	
	私立高等学校特色教育推進費補助金	石川県	1,503,000	
	私立高等学校運営費補助金	金沢市	2,095,000	
	結核予防対策事業補助金	金沢市	188,100	
	合計		650,522,350	
星稜中学校	私立小中学校経常費補助金	石川県	63,543,000	
	私立中学校運営費補助金	金沢市	3,400,000	
	合計		66,943,000	
金沢星稜大学 附属星稜幼稚園	私立幼稚園経常費補助金	石川県	32,461,000	
	幼児教育緊急環境整備事業費補助金	石川県	901,000	
	私立幼稚園子育て支援推進費補助金	石川県	200,000	
	私立幼稚園預かり保育推進費補助金	石川県	540,000	
	私立幼稚園運営費補助金	金沢市	3,180,000	
	私立幼稚園預かり保育推進費補助金	金沢市	269,000	
	私立幼稚園における健康診断に係る経費補助金	金沢市	22,000	
	金沢子育て夢ステーション事業費補助金	金沢市	200,000	
	私立保育所等改修費等補助事業	金沢市	79,860,000	
	防犯対策整備費補助金	金沢市	630,000	
	金沢市私立幼稚園就園奨励費補助金	金沢市	19,863,300	
	私立幼稚園障害児就園運営費補助金	金沢市	392,000	
	津幡町私立幼稚園就園奨励費補助金	津幡町	266,500	
	合計		138,784,800	
金沢星稜大学 附属星稜泉野 幼稚園	私立幼稚園経常費補助金	石川県	25,673,000	
	私立幼稚園預かり保育推進費補助金	石川県	555,000	
	私立幼稚園運営費補助金	金沢市	3,015,000	
	私立幼稚園預かり保育推進費補助金	金沢市	277,000	
	私立幼稚園における健康診断に係る経費補助金	金沢市	13,000	
	金沢子育て夢ステーション事業費補助金	金沢市	200,000	
	金沢市私立幼稚園就園奨励費補助金	金沢市	12,420,900	
	合計		42,153,900	
	総計		1,125,102,985	

⑥ 収益事業の状況 該当なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者 該当なし

イ) 出資会社

会社名	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社 星稜プラザ	書籍・文具販売・各種食品小売業	10百万円	100%	・業務委託年間約74百万円 ・施設設備利用料120万円	なし